

令和2年度（2020年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	大阪府商工会連合会
	代表者職・氏名	会 長 金谷一彦
	所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階
	担 当 者	職・氏名 事務局長 賀川 忠史
	連絡先	電話番号（直通）： 06-6947-4340
		F a x : 06-6947-4343
		E - m a i l : shokoren@osaka-sci.or.jp
①設立年月日		昭和36年10月17日
②職員数 (うち経営指導員数)		19 (35)
③所管地域		大阪府内全域
④管内事業所数		392940
⑤管内小規模事業者数		257517
⑥会員数（組織率）		16商工会
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）		
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

府内事業所約39.2万のうち、約96%が小規模企業であり、そのうち約70%が従業員2名以下の企業である。業種は、卸・小売業(25.3%)、宿泊・飲食サービス業(13.5%)、製造業(11.1%)、不動産業等(8.9%)、医療・福祉(8.1%)、娯楽業等(7.4%)、建設業(6.3%)、サービス業(5.5%)、その他(13.3%)という構成となっており、卸・小売業が1/4を占めている。また、兵庫県(8.6%)、京都府(7.2%)と比べた場合、製造業が多いのがわかる。大阪府を地区別に見ると、泉州地区(約61,000事業所)は、タオル、メリヤス、毛布、手袋等の繊維産業が地場産業として存在しているが、近年は、中国・ベトナム等外国製品に圧され、衰退傾向にある。また、北摂地区(約58,000事業所)は、これといった地場的、特徴的産業はなく、河内地区(約94,000事業所)は、鋳物、可鍛鑄鉄等の旧からの産業が存在しているものの、毛筆、竹細工、ガラス製品等の地場産業は衰退している現状にある。また、大阪市内は(約179,000事業所)と3地区を合わせた事業所数より少ないが、依然、大阪府内の中心に集中していることがわかる。さらに、府内の創業比率6.95%に対し、廃業比率は7.45%と創業比率が下回っている。商工会に属する若手経営者、後継者候補等約460名、女性経営者等約440名に対する支援も急務である。CSRの認知度は56%(経済広報センター調査)であることから認知度を高めなければならない。SB等の課題としても、社会的認知度を高める必要がある。経営指導員に対しては、世代交代が進む経営指導員のスキルの均一化と向上を図ることが必要である。

地域中小企業の多くは、原材料の高騰、人手不足、働き方改革、最低賃金、消費税増税により経営への圧迫、更には、事業主の高齢化に伴う事業承継問題、また、頻発する自然災害で、より苦しい経営を迫られている現況化にある。このため、地域企業に活力を与え、体質、体力を強化して、新規創業や新産業起こし等も視野に入れた地域活性化を促進していく事が急務となっている。また、本年度はオリンピックイヤー、5年後の2025年は大阪万博ということで産業・経済全体的に景気上昇が期待できるが、企業が直面する、問題解決・回避に向けた支援が必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本会としては、地域の活性化に向け、次の諸点が必要と考えている。

- 16商工会の経営指導員の一層のスキルアップと広域的対応による支援体制の強化を図り、商工会の支援能力の均一化、高度化等を充実強化する。
- 各商工会等との連携の中で、約39.2万の事業所の中で活力低下をきたしている事業所のモチベーション強化・経営力向上(次代を担う若手経営者等の育成・サービス品質向上・女性リーダー養成・知的資産経営・コスト削減の各事業)と府の支援施策との連携による経営力向上(地域産業資源活用商品販路開拓・事業承継支援・創業支援・経営革新・BCPの各事業)を図る。
- 各商工会等との連携の中で、それぞれの地域を細分化等し、地域事情、地域特性等の分析を行い、地域事情、特性等を活かした企業活動を具体的に研究すると共に、それに対応、支援し得る商工会活動を検討し、早期の実現方策を模索する等により、既存企業活動を始め、新しい産業おこし(創業・起業家含む)、SB/CB等の検討によるビジネスチャンスの形成や地域社会と企業との結びつき強化に向けたCSR啓発活動等、幅広く地域活性化に繋がる活動等を検討する。
- 各商工会等との連携の中で、2025年大阪万博へ向けて地域経済が停滞することがないよう、企業の現状確認等を行い、積極的な企業支援を行うことで地域活性化に繋げることを検討する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

- 16商工会等の経営指導員のスキルアップや商工会支援能力の均一強化体制等により、あらゆる業種、業態の中小、小規模企業の相談、支援活動を行う。
- 地域企業、産業等の活性化支援活動に関しては、地域の中小、小規模企業、産業等を対象として、若手経営者や後継者、女性経営者等の地域リーダー等の育成を図るとともに経営革新や販路開拓支援への支援活動等を行う。また、創業、事業承継に関する支援も実施する。
- 行政施策等各種施策を全企業に対して必要に応じて活用しながら支援を行うとともに、商工会役員等地域におけるリーダー企業への経営力や知識向上を促し、南海トラフ地震等に備えての事業継続計画(BCP)策定支援事業等の必要性等の周知とその対策支援並びにCSR普及啓発・SB/CB創出支援事業の充実など、府内商工会地区企業(約30,600企業)を始め、商工会議所地域企業(約36.2万企業)を対象として実施する。
- 2025年大阪万博に向けて、各企業等の経営力低下が起こることのないよう相談・支援活動を行っていく。

(4) 事業の目標

商工会等の経営指導員のスキルアップや広域的対応による支援体制の強化を図ること等により、商工会等支援能力の均一的強化等を促し、商工会等との連携のなかで、地域中小・小規模事業者等へのより高度、専門的、広域的な事業活動や支援活動を行うこと等により、地域企業及び地域産業の健全な育成、発展を促進し、もって地域活性化を図ることを目標とする。

- 事業継続計画(BCP)作成支援を行い、持続可能な中小・小規模事業者数の増加を図る。
- 府内中小・小規模事業者等の事業推進支援にSDGS、CSR、SB/CBの経営力強化を図る。
- 今後の地域を担う経営者等育成を図って行くため、創業支援、次世代を担う若手経営者、女性リーダー等の支援を行う
- 府内中小・小規模事業者等の経営力向上を図るため、事業承継支援、経営革新計画作成支援、知的資産経営報告書作成支援、コスト削減計画作成支援等を重点支援とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

- 16商工会の経営指導員が行う支援機能、支援能力の一層の向上と均一性強化を図ることにより、より適正な支援体制を整備し事業推進の更なるレベルアップが図れる。
 - 本会活動の中で、16商工会のみならず、必要に応じ、商工会議所及び他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、商工会におけるワンストップサービスを含め、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。
 - 事業を実施しなかったとすれば、各商工会の機能、能力の差異、強弱の開きが大きくなり、地域企業へのサービスに大きく差が生じ、地域振興発展に支障をきたす可能性がある。
- 又、各商工会活動に、井の中の蛙的部分が生じる可能性や広域的対応ができない場合等が発生し、企業支援への対応が弱体、非効率化する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	468	事業所	支援機関等へのつなぎ	11	支援
金融支援(紹介型)	5	支援	金融支援(経営指導型)	8	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	2	事業所
記帳支援	200	事業所	労務支援	204	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	7	支援	事業計画作成支援	4	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	94	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	64	事業所
5S支援	30	事業所	IT化支援	140	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	10	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	120	事業所
結果報告	468	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	531				
<p>大阪府内の企業約39.3万社を対象として支援を行う。 一昨年は、「労務支援」、「IT支援」を重点項目として支援し、「事業継続計画(BCP)作成支援」、「コスト削減計画作成支援」等にも注力した。 昨年度も、働き方改革等に伴う「労務支援」、「事業継続計画(BCP)作成支援」、「IT支援」を重点項目として支援した。 今年度は、消費税増税に伴う「記帳支援」、働き方改革等に伴う「労務支援」、「事業継続計画(BCP)作成支援」、「IT支援」を重点項目とし支援を行い、フォローアップ支援にも注力していく。 加えて、経済産業省、大阪府等の各種施策並びに支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>本連合会経営指導員が支援した中小・小規模事業者に加えて、府内16商工会等経営指導員が行った支援の中で、専門的支援の必要な中小・小規模事業者を対象に、支援を実施していく。 「経営安定特別相談事業」について、倒産の恐れのある中小・小規模事業者に対する相談・指導体制を確立し、商工調停士4名、弁護士4名、中小企業診断士4名、公認会計士1名、税理士1名、司法書士1名で相談を実施する。 法務・税務・労務・経営等の個別の専門分野についても体制を整えている。「法務支援」の専門家は、行政書士、司法書士、弁護士、各1名、「税務支援」の専門家は税理士2名、「労務支援」の専門家は社会保険労務士3名、「経営支援」の専門家は中小企業診断士5名で支援を実施していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	60	事業所の経営安定を図る	
法務支援	継続	相談件数	50	事業所の法務相談の実施	
税務支援	継続	相談件数	30	事業所の税務相談の実施	
労務支援	継続	相談件数	110	事業所の労務相談の実施	
経営支援	継続	相談件数	253	事業所の経営相談の実施	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>大阪府内の中小・小規模事業者を対象として、倒産の恐れのある事業者に対し、本連合会において最善策を講じ、経営的に見込みのある者については、関係機関の協力を得て再建の方策を講じ、見込みのない者は円滑な整理を図り、中小・小規模事業者の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与し、法務・税務・労務・経営の課題別に支援を行っていくことにより、事業のスムーズな経営を支援する。 これらの支援を実施しなかった場合、中小・小規模事業者の経営力の弱体化、停滞、企業成長の鈍化、廃業の増加等が考えられる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

大阪府商工会連合会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			0
(2)広域事業			49,708,775
	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	若手経営者等の事業所が抱える課題・問題点等を把握し、経営力向上等の支援を行う。	3,027,825
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	サービス品質を評価し、国の定める「おもてなし規格認証制度」を活用し、事業者に自社のサービス品質の現状と課題を認知してもらい、品質向上のための支援を行う。	4,524,800
	女性リーダー養成事業	女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、資質向上・事業向上に取り組み、地域のリーダーへ養成することを目的にセミナーを開催し、企業の活性化を目指す。	959,550
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取組みや事業について、販路を開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当該商品の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、中小企業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。	5,139,890
○	創業支援事業	起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い大阪企業の実現を目指す。また、大阪府内市町村の創業支援事業計画にも参画し、起業家の育成等を目指す。	5,696,400
○	経営革新支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。	6,565,000
	知的資産経営支援事業	知的資産戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発のセミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やす。	2,030,100
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	中小企業が、大規模災害やシステム障害に遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント(BCM)知識を強化し、事業継続計画(BCP)策定を支援する。	16,988,200
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪の中小零細企業者に光熱費を中心としたコスト削減支援を行い、結果、財務改善を推し進め、多くの府内中小企業が経営基盤(経営体質)強化されることを目指す。	2,984,305
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705
うち府施策連携事業			38,914,290

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>東京商工リサーチによると、2018年における老舗企業（創業100年以上）の倒産・休廃業・解散件数は、465件発生し過去最多となったとのことである。背景には後継者不足に加え、昨今の急激な経営環境の変化に耐えられず、経営が行き詰ったことが挙げられる。</p> <p>特に近年の経済社会情勢は、上記以外にも少子高齢化による人材不足、消費税増税、キャッシュレス化、IT化の推進等、その変化は目まぐるしいものであり、老舗企業だけでなく、日本の大半を占める小規模事業者にも降りかかるであろう問題でもある。このような時代で、今後も安定的に事業を持続していくためにも、近年の急激な変化に取り残されず、柔軟に対応できる経営者及び後継者候補の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では次代を担う若手経営者・後継者候補（以下、若手経営者等）が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点及び社会経済情勢を把握し、経営力の向上（販路開拓、人材育成、事業承継、業務効率化等）や次世代の若手経営者等自身の資質の向上を支援し、これにより地域の活性化にも寄与することを目的として、大阪府内16商工会との広域連携により本事業を実施する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	上記の若手経営者等からの聞き取り調査によれば、やはり近年の急激な経営環境の変化には対応しきれていないとの意見を多数耳にした。 このような若手経営者等の課題を解決に導ければ、自社の発展にもつながり、さらには地域経済の活性化にもつながっていくチャンスであると捉えている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>2019年度は大阪府事業承継ネットワーク等にご協力いただき、商工会等と連携し、事業承継を軸にしたセミナー等を実施した。</p> <p>またセミナーに参加した事業者課題解決のためのハンズオン支援を実施した。なお、2019年度までは国の重要施策でもある事業承継を主軸にしてセミナー等を実施していたが、参加者からの要望もあり、次年度からは事業承継だけでなく多様なテーマを取り入れより課題解決に導くセミナー等を実施していく。</p> <p>①交流研修会 2回 合計 121社（テーマ：若手経営者・後継者に必要な伝える力、後継者に必要な考え方と実践方法）</p> <p>②勉強会 6回 合計130社（見込み）（テーマ：事業承継ハンドブックを活用した経営支援について、事業承継計画書作成方法及び事業承継後のステップアップについて）</p> <p>③ハンズオン支援 15社（予定）</p> <p>フォローアップ 経営指導員研修 1回（テーマ：事業承継支援について）</p>		
	反省点	事業承継を中心に事業を実施してきたが、それでも参加者は事業承継はまだ先の話ととらえており、もっと危機感を持っていただくようより深く踏み込んだ内容のセミナーも実施していくべきであったと思う。		

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○	人材育成型	①若手経営者等が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題（販路開拓、人材育成、事業承継等）を解決するため交流研修会を実施する（人材交流型） ・交流研修会 2回 108名（8月及び12月に開催予定 大阪市内） ②若手経営者等が抱える課題を調査したうえでテーマを選定し、次代を担う若手経営者等の資質の向上を支援するために勉強会を実施する（人材育成型） ・ブロック別の勉強会 3回 105名（1月下旬～2月上旬 豊能町、河内長野市、泉南市で実施予定） ③セミナーや窓口相談から、積極的に事業承継を含めた課題解決に取り組もうとする事業者に対し、聞き取りを行い、事業者ごとに必要なハンズオン支援を行う。 ハンズオン支援 15件	
	○	人材交流型		
		販路開拓型		
	○	ハンズオン型		
		独自提案型		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)大阪府内16商工会と連携を図り、他地域の様々な事業者との交流や意見交換を行う機会を設け他社の取り組む状況を共有することで、若手経営者等のさらなる資質の向上、経営課題の解決に繋げることができる (d)研修会・勉強会を通じて事業所の課題を認識し、具体的な課題解決の必要性がある場合は専門家等と連携し、相談事業につなげ課題解決に導く。		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。 108 社		
支援対象企業の変化	交流研修会：参加者同士で交流し、意見交換し合うことで若手経営者等の意識改革につながり、自社の課題や強みを認識できる。			
	指標	自社の課題や強みを認識できたと回答	数値目標	70%
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。 105 社		
支援対象企業の変化	勉強会：若手経営者等として必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れることができる。			
	指標	必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れたいと回答	数値目標	70%
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。 15 社		
支援対象企業の変化	若手経営者等が事業計画の作成に取り組むことで、自社の現状及び課題を把握し、課題解決のきっかけとすることができる			
	指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数	数値目標	15社
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業						新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	40,400 円 ×		108 ×		1.00 =		4,363,200 円	
	②	20,200 円 ×		105 ×		1.00 =		2,121,000 円	
	③	101,000 円 ×		15 ×		1.00 =		1,515,000 円	
	(小計)								7,999,200 円
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
								計	7,999,200 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	7,999,200 円 ×		0.75 =	5,999,400 円		(円)			
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	3,027,825 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。				
		忠岡町商工会	106,050 円		役割分担				
		柏原市商工会	106,050 円		①中核団体(大阪府商工会連合会)				
		河内長野市商工会	485,425 円		役割は、本事業計画を企画・立案し、交流研修会、セミナーを実施し、16商工会の事業を補助する。また各事業終了後における参加者等のフォローアップを行う。				
		藤井寺市商工会	136,350 円		②勉強会における幹事3商工会(豊能町商工会、河内長野市商工会、泉南市商工会)				
		摂津市商工会	181,800 円		役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う				
		富田林商工会	113,625 円		③各地域の幹事商工会以外の13商工会				
		島本町商工会	227,250 円		役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工会が実施する事業の周知等を担当する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う。				
		羽曳野市商工会	113,625 円		事業ごとの配分する単価				
		阪南市商工会	189,375 円		①交流研修会 15,150円×支援企業数				
		岬町商工会	174,225 円		②勉強会 7,575円×支援企業数				
		能勢町商工会	159,075 円		③勉強会に係る事業費				
		大阪狭山市商工会	113,625 円		100,000円+15,000円×連携商工会数(5又は6商工会)				
		四條畷市商工会	128,775 円		③については、②の事業において幹事商工会として企画するための事業費(講師謝金、会場費、広報費、その他調整費等に充当)。				
		泉南市商工会	243,175 円						
	豊能町商工会	356,800 円							
	熊取町商工会	136,350 円							
【備考】									

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年に大阪府で開催が決まった万博等、地域に人を呼び込む機会はこれからも増えると予測するが、人をどう地域に呼び込むのが課題である。地域に人を呼び込むには、地域の小売業、飲食業、サービス業を営む中小企業・小規模事業者のサービス品質の向上が不可欠である。</p> <p>そこで、サービス品質を評価し、見える化した国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証制度」を活用し、事業者に自社のサービス品質の現状と課題を把握してもらい、品質向上のための支援を行う。中小企業だけでなく小規模事業者のサービス品質の向上を図り、この事業により「おもてなし規格認証制度」の普及啓発も図る。</p> <p>「おもてなし規格認証2020」からは生産性向上を加速させ、業務改善に積極的に取り組む事業者が、継続的PDCAを行いやすい制度となるよう「サービス業務マネジメント項目」として計30項目が整備されていることから、この事業をきっかけに自社の生産性向上、業務改善、人材育成に意識を向けてもらう。</p> <p>また、別途用意されている「インバウンド対応項目」については、積極的にインバウンド対応に取り組む事業者を活用してもらう。</p> <p>また、商工会・商工会議所が地域の事業者のサービス品質を把握する機会にもなり、今後の個別支援や地域という面の支援にも活用することができる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の小売業、飲食業、サービス業や中小企業・小規模事業者。顧客に対してサービス業務を行う中小企業・小規模事業者。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者が自社に人をより多く呼び込むにはサービス品質の向上が不可欠である。そのサービス品質を支えているのが業務マネジメントである。しかし、自社のサービス品質や業務マネジメントをチェックする機会はない。そこで、自社のサービス品質や業務マネジメントの確認できる機会の提供およびサービス品質の向上への支援を行う本事業は中小企業・小規模事業者のニーズに合致していると考え。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和元年5月～6月において事業説明のための巡回を実施し、各商工会・商工会議所に「おもてなし規格認証制度」の普及啓発をおこなった結果、令和元年12月時点で287事業者が実施済で、「おもてなし規格認証2019 紅認証」を277社が取得している。		
	反省点	平成29年度は連携先が6商工会、30年度は商工会だけでなく商工会議所にも連携先を広げ14団体、令和元年度は15団体となり、支援企業数も増えた。大阪府内のサービス品質の見える化、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を行い、サービス品質向上、生産性向上への意識を高め、業務改善、人材育成に取り組むきっかけにしてもらっていた。今後は自己適合宣言である紅認証から認証機関の審査がある金認証取得を事業者に促すことで、生産性向上、業務改善の確実な実行を実現すべく支援を行う。		

事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>人材育成型 【実施のための準備】4月～6月 連合会が「おもてなし規格認証」の規格項目を反映したおもてなし取組状況シート、連携商工会・商工会議所が事業推進に活用できるチラシ等の普及啓発ツールの作成を行う。連携商工会・商工会議所に巡回し、本事業担当者に事業説明、普及啓発ツールを配布・説明。</p> <p>【商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で実施】4月～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.おもてなし規格認証制度の説明。 2.おもてなし取組状況シート（紙）に回答してもらう。 原本は本人、コピーを商工会・商工会議所と連合会とで情報共有。 3.「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」や「小売業の店内の多言語表示にかかるガイドライン」を渡し、情報提供を行う。 4.アンケートに回答してもらう。 実施後、取組状況シート（コピー）とアンケートを連合会へ送付。 5.おもてなし規格認証制度登録後、登録証、ロゴマーク等の活用および金認証取得を事業者に促す。 		
	○ 人材交流型	<p>人材交流型 【金認証取得へのワークショップの実施】 金認証や紺認証を取得し、採用・雇用・人材育成に活用している事業者やトラベラー・フレンドリー・金認証を取得し、インバウンド対応に活用している事業者等を招き、取得することによるメリット、活用方法を紹介してもらうことにより金認証取得への意欲を高めてもらい、金認証取得につながるようなワークショップを実施する。</p>		
	販路開拓型	<p>共同開催する商工会・商工会議所の他、「おもてなし規格認証」の認定団体である一般社団法人サービスデザイン推進協議会、認証団体である一般社団法人おもてなしマイスター協会、一般社団法人日本観光地域活性化機構と連携し、実施する。</p>		
	ハズカ型 独自提案型	<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 □ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p>		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p>(a)府施策連携商15番 サービス事業者の生産性向上支援 大阪府 商業・サービス課と連携して事業を実施する。 (b)大阪府内の商工会・商工会議所と連携し、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を図る。 (d)事業所のサービス品質向上や生産性向上にかかる現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。</p>		
事業の目標	支援対象企業数	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>325 社</p>	<p>商工会・商工会議所と連携による支援企業数。商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で「おもてなし取組状況シート」に取組むことで各事業者のサービス品質の現状と課題の把握。 事業者のサービス品質の見える化を行いサービス品質向上、生産性向上への意識を高めてもらい、向上に取組んでもらうきっかけとする「おもてなし規格認証2020紅認証」への登録に取組む企業300社、向上への取組を確実に実行する「おもてなし規格認証2020金認証」への登録に取組む企業25社。</p>	
	支援対象企業の変化	<p>「おもてなし規格認証2020紅認証」登録により、自社のサービス品質の現状を把握し、サービス品質向上への取り組みへの足がかりとなる。 「おもてなし規格認証2020金認証」に登録することで、外部にサービス品質向上への取組のPRとなり、新たな顧客を獲得するきっかけになり、内部ではサービス品質への意識の高まりを図るとともに、採用、雇用、人材育成に活用することで人手不足の解消につなげる。</p>		
	その他目標値	指標	「おもてなし規格認証2020」への登録	数値目標
目標値の内容⇒				

事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	① 20,200 円 ×	300	×	1.00	=	6,060,000 円		
	② 40,400 円 ×	25	×	1.00	=	1,010,000 円		
			×		=	0 円		
	(小計)						7,070,000 円	
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
計							7,070,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	7,070,000 円 ×		1.00 =		7,070,000 円		(0 円)	
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	大阪府商工会連合会	4,524,800 円	大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画の立案および本事業に係る普及啓発ツール（チラシ、取組状況シート、ロゴマークシール等）の作成、連携商工会・商工会議所への巡回し、担当者に事業説明、普及啓発ツールの配布・説明。アンケートにもとづいた個票の作成。 セミナー、ワークショップの企画、運営。 金認証取得支援を実施する。				
		忠岡町商工会	70,700 円					
		柏原市商工会	106,050 円					
		河内長野市商工会	282,800 円					
		藤井寺市商工会	70,700 円					
		富田林商工会	70,700 円					
		島本町商工会	70,700 円					
		阪南市商工会	212,100 円					
		岬町商工会	70,700 円					
		能勢町商工会	106,050 円					
		泉南市商工会	141,400 円					
		豊能町商工会	141,400 円					
		熊取町商工会	212,100 円					
		池田商工会議所	183,820 円					
		箕面商工会議所	169,680 円					
		豊中商工会議所	353,500 円					
	堺商工会議所	282,800 円						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性リーダー養成事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」、また、OSAKA女性活躍推進会議が発表した「女性が輝くOSAKA行動宣言」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約29,000人(東京商工リサーチ調査)のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約440名余りの自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手としての個々の資質向上・事業向上・経営力向上・応用力向上に取り組み、更には、府内商工会地域で8割を占めるとみられる小規模事業者の中の女性経営者等を地域のリーダーへ養成すること、また知識を習得することで女性による事業承継や管理職登用により企業で女性がいきいき活躍できる社会づくりから企業の活性化が図られ、更に地域の活性化等に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内商工会に属する地域の女性経営者等が一堂に会することによって、地域の特性や市場の動向などあらゆる角度から刺激を受け、また、他者の成功事例を知ることにより、そのノウハウを吸収し、経営力向上の為の知識を習得し、次世代への引き継ぎのための課題並びに問題解決の糸口や交流を通じ、BtoB・BtoCへのチャンスが得られることから、事業所のニーズがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<ul style="list-style-type: none"> 経営セミナー等の開催 3回121名(府内3ブロックごとに1回)・・・テーマは経営支援、地域振興、リーダー養成等で実施し、今後の地域リーダーとしての経営力・応用力の向上を主に、意識改革を推進し、資質・事業・応用力の向上を目指し、地域の活性化に繋げることを目的に実施。 資質向上研修会の開催 1回113名(7月)・・・地域活性化の担い手である女性経営者等の更なる経営力・資質・事業・応用力の向上を図り、さらに地域のリーダーを養成することにより企業や地域の活性化等に繋げることを目的に実施し、更にBtoB、BtoCを目指して、名刺交換会も実施。 大阪府男女参画府民協働課が主催するキラリDEドンフェスティバルの啓発に協力し、さらに女性経営者等が参加した。 			
	反省点	令和元年度は参加した女性経営者等の取引拡充を狙い、研修会後にBtoB、BtoCを視野に業種別名刺交換会を実施した。参加者から名刺交換会の時間をもう少し取って意見交換を行いたいとの声があり、次年度も業種別で実施したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●人材育成型 ○資質向上研修会の開催 1回 96社(7月下旬頃に開催予定、大阪市内) 過年度のセミナーで引き上げられた経営力・資質・事業力・応用力の更なる向上、また、全体で次のステップ(時代に即応できる)に進めるように女性経営者等の更なる経営力・資質・事業・応用力の向上を目指し、女性がいきいき活躍できる内容で資質向上研修を行い、全体(業種別)でのBtoB、BtoCを視野に入れて、名刺交換等を実施する。			
	人材交流型	○経営セミナー等の開催 3回 98社(10~11月頃に開催予定、3回、北・河内・南の各地域) 過年度のセミナーによって、引き上げられてきた経営力・応用力から女性経営者等が更なる			
	販路開拓型	経営力向上・応用力向上、また、次のステップに進めるように各ブロック幹事がテーマや講師候補を聞き取り調査で選定し、リーダー養成や経営力向上等を主にリーダーとしての知識習得や前年度よりもステップをあげるべく経営力向上・応用力向上し、女性がいきいき活躍できる為の知識の習得を目指した内容で実施する。			
	ノウハウ型	○大阪府男女参画・府民協働課男女共同参画グループと連携し、「女性が輝くOSAKA行動宣言」等に基づく、セミナーや取組みの啓発活動等。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	(b)大阪府内14商工会及び商工会地域の女性経営者等並びに大阪府男女参画・府民協働課男女共同参画グループ (d)事業所の現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を実施する。				

事業名		女性リーダー養成事業	新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・募集方法…本会及び商工会より案内 ・設定根拠…令和元年度の実績より		
		96			
	支援対象企業の変化	女性経営者等が知識を習得し、意識改革、事業力向上並びに経営力向上に繋り、更に交流会での名刺交換の実施により、取引先の拡充にも繋がる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）に繋がる。			
		指標	女性経営者等が知識を習得し、課題解決につながったと回答	数値目標	80%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・募集方法…本会及び商工会より案内 ・設定根拠…令和元年度の実績より		
		98			
	支援対象企業の変化	女性経営者等が知識を習得し、意識改革、事業力向上並びに経営力向上に繋り、更に交流を図るにより、取引先の拡充にも繋がる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）に繋がる。			
		指標	女性経営者等が知識を習得し、交流を通じ、課題解決につながったと回答	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		女性リーダー養成事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費	
		20,200 円 ×		96 ×		1.00 =	1,939,200 円	
		20,200 円 ×		98 ×		1.00 =	1,979,600 円	
		円 ×		×		1.00 =	0 円	
		円 ×		×		1.00 =	0 円	
(小計)							3,918,800 円	
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
計							3,918,800 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。 </div>		
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	3,918,800 円 ×		0.75 =	2,939,100 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
	○	大阪府商工会連合会		959,550 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。		
		摂津市商工会		106,050 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域並びに他地域の事業を実施し、14商工会の事業を補佐する。		
		四條畷市商工会		106,050 円		北・河内・南の3地域の幹事商工会の役割は、地域別のセミナー等、地域活性化・地域貢献事業の企画及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。		
		島本町商工会		106,050 円		基本単価		
		能勢町商工会		106,050 円		資質向上・ブロック開催に係る参加企業数で算出、また、幹事商工会として事業の実施に向けた企画等事業費を加算		
		豊能町商工会 (幹事)		281,050 円		7,575円×支援企業数		
		柏原市商工会		106,050 円		幹事加算 幹事商工会として企画するための事業費・調整費 (講師謝金、会議費、広報費等に充当)		
		河内長野市商工会		106,050 円		事業費 100,000円		
		藤井寺市商工会		106,050 円		調整費 15,000×ブロック連携商工会数		
		富田林商工会		106,050 円				
		羽曳野市商工会 (幹事)		296,050 円				
		大阪狭山市商工会		106,050 円				
		阪南市商工会 (幹事)		251,050 円				
	泉南市商工会		90,900 円					
	熊取町商工会		106,050 円					
2,939,100								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成 30 年度～ 令和 4 年度	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、その販路をさらに開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当物産展において、当該商品等の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、これら大阪府内の地域産業資源活用商品と生産した中小企業者が全国に向けて販売するための支援を行う。</p> <p>また、これらの事業活動や開発商品を、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けられるよう積極的に支援を実施する。</p> <p>出展にあたっては、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域等に加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品について、府内商工会・商工会議所と連携のうえ、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品についてその対象とし、販路開拓を積極的に支援する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域と併せて、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品とする。</p> <p>さらに加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品とする。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品、開発した新製品を発信するステージをさらに充実させ、実演販売やテストマーケティングなどの場として、全国商工会連合会が主催する「ニッポン全国物産展」を活用し、首都圏、関東地域に広くPRするステージを提供するとともに、消費者の声を直接吸収したり、量販店等のバイヤーとの商談する場を提供することによって、販路開拓支援を行う。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>令和元年度については、ニッポン全国物産展には、14企業が出展し、おおさか地域創造ファンド事業を活用して開発した新商品のPRや展示、実演、販売により、量販店、バイヤー等からのアドバイス効果や量販店への出店依頼等により更なる販路開拓に役立てることができた。</p> <p>また、売上の向上とともに直接消費者の声を商品改良に結び付ける等更なる開発のために役立てることができた。</p> <p>また、出展支援した中小企業者のうち、2社については、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定（新連携1社、地域資源活用1社）を受けることができた。今後も積極的な支援により国の認定に結び付けていきたい。</p>		
	反省点	<p>1企業当たりの出展スペースをさらに拡大し、より多くの商品を出展できるよう開催主催者である全国連に対して要望を続けたい。</p>		

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定に向けての申請事業者個別支援の実施大阪府が特定した地域産業資源を活用した商品や、地域産業資源活用事業等のうち、さらに発展が見込める商品等を掘り起し、それらの商品、事業を開発した事業者を対象として、個別に販路を広げるための専門家による支援を行うとともに、国の3法認定に結び付けるための事業申請支援を実施する。 支援企業数：5社		
	○ 人材交流型	○ニッポン全国物産展への出展 ・出展調整 府内の商工会・商工会議所との連携により出展希望、要請を受け、出展調整を行う。		
	○ 販路開拓型	②出展企業交流会及び出展攻略セミナーの開催 出展企業が一堂に会し、自社製品に関する取り組みや物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催するとともに販路開拓専門家を講師として招聘しセミナーを開催する。 物産展を活用した効果的な販売促進を学ぶとともに出展事業者同士の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てる。 併せて、販路開拓専門家による個別相談会も設け、出展者が個別に専門家に出展や販売促進について相談できる場とする。 セミナー開催数：2回（9月上旬、11月上旬） 支援対象企業数：計18社		
	○ ハズカ型	③11月に開催されるニッポン全国物産展に出展。 出展にあたっては、広く全国に向けて販路を拡大させたい商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店等のバイヤーへの売り込み、販路開拓を支援する。 併せて、物産展会場においては、販路開拓専門家が物産展会場まで帯同し、出展企業が効果的な展示や販売ができるように実際に各商品の展示やPRグッズの掲示について現地にて直接支援を行い売上向上、販路拡大に役立てる（ハンズオン支援）。 併せて、出展していない大阪府内の地域資源を活用した商品のPRと紹介もを行い、そのパンフレット配布等を通じて積極的に販路開拓を支援する。		
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携
	(a)府施策連携商 7番 地域産業資源を活用した事業 大阪府経営支援課並びに大阪産業局とも連携して実施する。 (b)大阪府内地域産業資源の活性化に積極的に取り組む商工会・商工会議所とも連携し幅広く支援を実施する。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けるための専門家による個別支援を実施し、国の3法認定に結び付けるための事業申請支援を行う。 募集方法：令和元年度までの国の3法支援セミナー参加企業を対象とする。		
	5 社			
支援対象企業の変化	令和元年度までに実施したセミナー等により国の3法に関する理解度が向上している事業者が専門家の直接支援を受ける事により、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。併せて、国の認定を受けるための申請をすることにより、自社の製品開発と販路開拓意欲の高揚に結び付ける。			
	指標	専門家による個別支援を受け、国の3法の事業申請を行う事業者数	数値目標	5社

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業	新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>18 社</p>	<p>設定根拠：平成19年度から実施してきたおおさか地域創造ファンド事業の助成対象企業424企業に加え、30年度からのおおさか地域産業資源活用サポート事業の採択企業33社を含め、大阪府が特定した地域固有の価値を持つ地域産業資源活用資源458品目と、大阪産（おおさかもん）認証業者148企業、大阪製（おおさかせい）認定製品54品目の商品や成果製品の地域出展希望を募る。また、ニッポン全国物産展への出展希望企業を含め、展示会への効果的な出展についてセミナー、交流会を開催し、効果的なマーケティング発信ができるよう支援。 募集方法：府内商工会・商工会議所との連携、WEB等を活用した広報周知</p>	
	支援対象企業の変化	<p>ニッポン全国物産展で開発した新製品、新サービスを全国に発信、PRする場所を提供することにより、消費者や量販店等バイヤー、同業他社等の直接意見を吸収でき、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。 大阪からの出展者については、本事業における出展セミナー、交流会に出席、参加し物産展出展に必要なノウハウを習得し、物産展会期中において会場にて効果的な商品展示、顧客対応、商品の販売を実施することができる。</p>		
	指標	交流会やセミナーを通じ物産展出展に必要なノウハウを習得できた事業者数	数値目標	18社
	支援対象企業数	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>18 社</p>	<p>設定根拠：ニッポン全国物産展への出展企業について展示会への効果的な出展についてセミナー、交流会を開催し、効果的なマーケティング発信ができるよう支援。 出展後は、出展企業に対してハンズオン支援を実施し、販路拡大をより効果的にすすめる材料とする。</p>	
	その他目標値	<p>目標値の内容⇒</p> <p>4,050 件</p>	<p>ニッポン全国物産展 大阪府ブースの1社1日あたりの来場者は75人。 大阪府ブース18社で1,350人の来場を見込んでおり、会期3日間で4,050人の見込み。</p>	
支援対象企業の変化	<p>東京で開催するニッポン全国物産展には、一般の消費者に加え、百貨店、量販店、通信販売会社のバイヤーが多く来場し、新製品の発掘に積極的であることが特色である。開発した新製品、新サービスを全国に発信、PRする場所を提供することにより、消費者や量販店等バイヤー、同業他社等の直接意見を吸収でき、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。 大阪からの出展者については、本事業における出展セミナー、交流会に出席、参加し物産展出展に必要なノウハウを習得し、物産展会期中においては、帯同した販売促進専門家により、会場にて効果的な商品展示、顧客対応、商品の販売を実施することができるよう支援を実施する。 その結果、東京の百貨店数社からの出店要請、有名雑誌社の通販部門からの掲載要請に加え、有名大手電機店からのポイント景品商品として採用したい旨の契約や、報道機関の取材やラジオ中継取材、梅田「ルクア1001」への出店等販路拡大が目覚ましい。</p>			
指標	商談件数（出展企業18社×3件＝54件）	数値目標	54件	

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	101,000	円 ×	5	×	1.00	=	505,000	円	
	②	40,400	円 ×	18	×	1.20	=	872,640	円	
	③	50,500	円 ×	4,050	×	0.01	=	2,045,250	円	
	④	101,000	円 ×	18	×	1.00	=	1,818,000	円	
		0	円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	⇒		円 ×		×		=	0	円	
							(小計)		5,240,890	円
									0	円
								計	5,240,890	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	5,240,890 円 ×				1.00		=		5,240,890 円 (0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	商工会連合会		5,139,890 円		令和元年度ニッポン全国物産展に出展した商工会について、20,200円を加算(元年度実績出展商工会数)				
		河内長野市商工会		20,200 円						
		富田林商工会		20,200 円						
		羽曳野市商工会		20,200 円						
		能勢町商工会		20,200 円						
		四條畷市商工会		20,200 円						
		合計		101,000 円						

【備考】

事業名		創業支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 28 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。</p> <p>また、柏原市、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施する。</p> <p>創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に向けて一歩踏み出すきっかけになるようなセミナー、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等知識の習得するセミナーを行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする大阪府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学学生等</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため、創業への啓発のセミナーが必要と感じており、その一方で実務的な知識の習得といった創業セミナーが求められている。具体的に創業を考えている者にとっては専門家への個別相談が求められている。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>令和元年度にはオール大阪起業家支援プロジェクト グローイングアップビジネスプランコンテストに1名推薦した等、成果をあげている。</p> <p>また、同事業の元年度実績数は 創業キックオフセミナー（ナリワイ）16名、 創業キックオフセミナー（地域資源）20名、 創業講座（柏原市）15名、 創業セミナー（島本町）23名、 創業セミナー（大阪狭山市）22名、 ハンズオン支援19名であった。</p> <p>受講者の受講後の満足度も高く、創業への意欲の高まりが見られた。</p>		
	反省点	<p>創業セミナー（島本町）に関しては、事業実施のノウハウを習得し、より島本町と連携を深めるため、島本町商工会が独立して今後は実施する。</p> <p>また、連合会としては創業機運醸成に取組み、創業キックオフセミナーを連携や回数を増やし、引き続きの実施を考えている。創業キックオフセミナーでは大阪府内の商工会の支援、施策等を紹介することで創業ゼロイチ層にも早い段階で認知してもらう。</p>		

事業名		創業支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	①創業キックオフセミナーの開催(スキル) 会場を大阪市内として、2年5月~7月に開催する。位置づけとしては創業への啓発セミナーとする。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、参加者自身が持つスキルの棚卸しし、そのスキルをどういった機会に活かしたら価値を持つかを考えてもらい、副業、パラレルワークから始め、創業につなげる内容を考えている。ワークショップや交流会を実施することで参加者同士、講師との交流を深めてもらう。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業講座、創業セミナーや個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。		
	○ 人材交流型	②創業キックオフセミナーの開催(教育) 柏原市、大阪教育大学、柏原市商工会と連携し、会場を大阪教育大学柏原キャンパスとして、2年5月~11月に開催する。位置づけとしては創業への啓発セミナーとする。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、起業家教育を実践する教員、教育ベンチャーを立ち上げた人物、教員を辞めて起業した人物など、「教育」をキーワードに様々な方面で活躍する人材を大阪教育大学に招き、教員を志す学生や教育に関心のある方をターゲットにした創業啓発シンポジウム兼交流会を開催する。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。		
	販路開拓型	③創業キックオフセミナーの開催(ナリワイ) 柏原市、柏原市商工会と連携し、柏原市内にて2年5月~7月に開催する。位置づけとしては創業への啓発セミナーとする。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、自身の経験、強みを活用としてナリワイを考え創業につなげる内容を考えている。ワークショップや交流会を実施することで参加者同士、講師との交流を深めてもらう。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業講座、創業セミナーや個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。		
	○ ハンズオン型	④創業講座、創業セミナーの開催(柏原市、大阪狭山市の2か所開催) 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識習得に加え、また人的ネットワークを構築できるような機会を設ける。創業を考えている者を対象に、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から創業に関して必要な知識や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。 柏原市 20名、大阪狭山市 25名		
	独自提案型	⑤ハンズオン支援 創業プランのブラッシュアップを中心とした個別ハンズオン支援し、円滑な創業に結びつける。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商13番 起業家の育成、創業の促進 (a)大阪府 商業・サービス課と連携して事業を実施する。創業への意欲を高めるような創業キックオフセミナーおよび創業へ確実に1歩踏み出してもらうような創業講座、創業セミナーを開催することで、創業取組者を増やし、大阪府実施のオール大阪起業家支援プロジェクト グローイングアップ ビジネスプランコンテストへつなぎ、創業者へ継続的な支援を実施する。 (b)柏原市商工会、大阪狭山市商工会と広域連携することで、参加者にとってより身近な相談窓口にて支援を実施する。 (c)柏原市、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画しており、連携して実施する。 (d)創業後も現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。		

事業名		創業支援事業						新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	115 名 創業キックオフセミナー参加者20名、 創業キックオフセミナー（教育）参加者20名、 創業キックオフセミナー（ナリワイ）参加者20名、 創業講座（柏原市）参加者20名、 創業セミナー（大阪狭山市）参加者25名、 ハンズオン支援10名 （連合会 6件、柏原市商工会 3件、大阪狭山市商工会 1件）。 連合会・各商工会によるチラシ配付およびHPにより募集する。						
	支援対象企業の変化	創業キックオフセミナーおよび創業講座、創業セミナーへの参加とハンズオン支援により、創業へのモチベーションが高まり、事業計画書作成に取り組むことにより、円滑な創業、起業が図れる。							
		指標	創業事業計画に取り組んだ件数				数値目標	10	
	その他目標値	目標値の内容→							
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		①	@40,400 円 ×	20 社	×	1.00	=	808,000 円	
		②	@40,400 円 ×	20 社	×	1.00	=	808,000 円	
		③	@40,400 円 ×	20 社	×	1.00	=	808,000 円	
		④	@40,400 円 ×	20 社	×	1.40	=	1,131,200 円	
		④	@40,400 円 ×	25 社	×	1.40	=	1,414,000 円	
		⑤	@101,000 円 ×	10 社	×	1.00	=	1,010,000 円	
						(小計)		5,979,200 円	
						新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）		0 円	
						計		5,979,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	5,979,200 円 × 1.00 =	5,979,200 円	(0 円)						
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）					
	○	大阪府商工会連合会	5,696,400 円						
		柏原市商工会	242,400 円						
		大阪狭山市商工会	40,400 円						
		合計	5,979,200 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。併せて府内商工会等の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約30,600社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約362,300社合わせて約393,000企業を対象として支援する。 特に、大阪府内商工会等地域における中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援は啓発セミナー並びに府内商工会等経営指導員の掘り起こしにより、毎年、支援を行い承認を得てきた。 新しい取り組みを行い承認を得る事を希望する企業の多くは、事業計画等の作成や資金計画等の融資を希望しており、新商品の開発や企業体制の改革等を目的として取り組んでいる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>経営革新計画の作成支援は経営革新啓発セミナーを大阪府経営支援課経営革新グループと連携し共同で行う。対象企業は府内商工会等の経営指導員が掘り起こし、商工会等・連合会と共同支援を行い承認を得てきた。</p> <p>24年度より実施し28年度は承認企業数は6社、 啓発セミナー参加は74企業82名、事業計画作成支援94社、 ハンズオン支援20社である。</p> <p>29年度は承認企業数は29社、 啓発セミナー参加は62企業65名、事業計画作成支援90社、 ハンズオン支援16社である。</p> <p>30年度は承認企業数は7社、 啓発セミナー参加は72企業75名、事業計画作成支援81社、 ハンズオン支援15社である。</p> <p>令和元年度は承認企業数は12月現在で10社、 啓発セミナー参加は61企業67名、事業計画作成支援12月現在83社、 ハンズオン支援12月現在15社である。</p> <p>啓発普及により参加企業の掘り起こしの為の広報の範囲等の拡大を図る工夫をする。</p>		
	反省点	中小企業等経営強化法に基づく経営革新についてのPR・企業発掘に努める。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	○経営革新セミナー ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等についてのセミナーの開催と企業の掘り起こしを行う。		
	人材交流 型	○経営革新計画策定実地支援 ・専門家による中小・小規模事業者支援時に商工会等経営指導員も同席し、経営指導員自らも資質向上を図る。		
	販路開拓 型	○経営革新承認に向けたブラッシュアップ並びにハンズオン支援 ・セミナー受講者、商工会等または中小・小規模事業者からの要請を受けて中小・小規模事業者に直接専門家を派遣し、集中的に経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、さらに、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する。		
	ハンズオン 型			
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商10番 経営革新の支援 大阪府経営支援課と連携して事業を実施する。 (b)大阪府内の商工会等と連携し、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の知事の承認を得るため、事業内容の啓発並びに計画書作成支援等を行う。 (d)事業所の経営力向上等の現状、課題の把握等により相談事業につなげ事業所支援を実施し、将来の経営革新計画作成へと繋げて行く。		

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		経営革新支援事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等のセミナー開催 70社				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 75 社	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化を図るものとし、府等の制度を活用し地域の中 小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する 75社				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・中小・小規模事業者が中、長期的に発展するためのハンズオン支援 15社				
	支援対象企業の変化	当該経営革新承認を希望する中小・小規模事業者が事業計画作成を行う事により、自社の強味を活かした経営方針を立てる事が出来る。 これにより「ものづくり・商業・サービス革新補助金」等に意欲的に取り組み、新分野への進出等の新たな顧客等の獲得と売上向上につなげている。					
	指標	経営革新に対する意識が高まった事業所数	数値目標	70%			
	指標	自社の経への取り組みが高まった事業所数	数値目標	70%			
	指標	経営革新承認企業数	数値目標	10			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 20,200 円 × 70 × 1.00 = 1,414,000 円					
		50,500 円 × 75 × 1.00 = 3,787,500 円					
		101,000 円 × 15 × 1.00 = 1,515,000 円					
		(小計)	6,716,500 円				
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円				
	計	6,716,500 円					
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。			
	標準事業費	補助率	6,716,500 円 × 1.00 = 6,716,500 円				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役			
	○	大阪府商工会連合会	6,565,000 円	中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域の事業所支援を専門家を活用し実施すると共に、16商工会の経営指導員の支援能力を補完・強化する。			
		河内長野市商工会	30,300 円	府内16商工会は、大阪府商工会連合会が実施する相談窓口を設置すると共に経営革新支援事業を周知し、経営革新承認を希望する企業の掘り起こし並びに企業支援を、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行う。			
		藤井寺市商工会	50,500 円				
		能勢町商工会	50,500 円				
		大阪狭山市商工会	20,200 円				

6,716,500

事業名		知的資産経営支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>中小・小規模事業者が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。</p> <p>そのため、中小・小規模事業者に戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発セミナーを開催し、競争力を強化する中小・小規模事業者を増やすと共に、府内商工会等の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図る事とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>大阪府内の16商工会地域の企業約30,600社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約362,300社合わせて約393,000企業を対象として支援する。</p> <p>特に、大阪府内商工会等地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>セミナー等を含む啓発活動の効果による希望企業の問い合わせも増加しており申し込みニーズがあるものと思われる。</p> <p>28年度実施したセミナーの受講が90社、経営報告書作成支援が12社。 29年度実施したセミナーの受講が95社97名、経営報告書作成支援が10社。 30年度実施したセミナーの受講が95社96名、経営報告書作成支援が10社。 令和元年度実施したセミナーの受講が93.5社98名、経営報告書作成支援が12月末現在10社。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>知的資産経営報告書作成支援は啓発セミナー等により掘り起こした企業を対象に、技術・工夫・人材・協力先等の「見えない資産経営報告書」に整理しステークホルダーに「魅せる化」する為のハンズオン支援を行い報告書作成支援を行った。</p> <p>令和元年度セミナーの受講が93.5社98名、経営報告書作成支援が12月末現在10社となった。</p> <p>摂津は3月18日に実施。当連合会、摂津ともに受講者からの質問も多く、参加企業間の交流が活発となり知的資産経営についての共通認識が発生し、参加企業の満足度は高い。</p> <p>これらにより次回の実施について広報の範囲等の拡大を図る等参加企業の掘り起こしにより一層の工夫をする。</p>		
	反省点	<p>「知的資産経営」についてより広範囲へのPRを工夫し「知的資産経営」の周知を図る事で併せてセミナー受講企業の掘り起こしを図っていく。</p>		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	○知的資産経営支援セミナー 企業の存続・発展にとって、ステークホルダー（顧客、金融機関、取引先、従業員等）に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要である。正確な財務諸表に加え、非財務の情報（自社の持つ知的資産の優位性）を伝えることが必要で、自社の優位性（組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等）をきちんと伝えるために、自社の真の姿（価値）を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催を行う。90社		
	人材交流 型	○知的資産経営支援セミナー 摂津20社		
	販路開拓 型	○知的資産経営報告書作成支援 ・知的資産経営報告書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための見えざる資産の洗い出しと強化を図るものとする。加えてローカルベンチマーク等の手法も用い地域の中小・小規模事業者の知的資産経営の取り組みを促進する。10社		
	ハンズオン 型			
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)府内商工会等は、知的資産経営支援事業を周知し知的資産経営報告書作成を希望する企業の掘り起こしを行う。 (d)希望する企業の支援をローカルベンチマーク・経営デザインシート等の手法も取り入れ、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行い、知的資産経営報告書作成支援を通じ発掘した新たな取り組みを検討する企業を支援する。		

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		知的資産経営支援事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府内商工会地域の企業約30,600社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業企業約362,300社合わせて393,000企業を対象としての中小・小規模事業者を対象に実施 知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる資産の価値についてのセミナーを90社対象として開催					
	支援対象企業数	90						
	支援対象企業数	目標値の内容⇒	知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる資産の価値についてのセミナーを摂津市商工会20社を対象として開催。					
	支援対象企業数	20						
	支援対象企業数	目標値の内容⇒	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための ハンズオン支援 10社					
支援対象企業数	10							
支援対象企業の変化	当該知的資産経営を希望する中小・小規模事業者が報告書作成を行う事により、自社(店)の隠れていた強味や資産を掘り起こし、それらの強味を顧客・仕入れ先等ステークホルダーにアプローチしながら次の段階に進んで行く、加えて事業承継について考える事によりさらなる成長が見込める。							
	指標	知的資産経営に対する意識が高まった事業所数			数値目標	70%		
	指標	知的資産経営報告書作成事業所数			数値目標	10		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒	20,200 円 ×	90	×	1.00	=	1,818,000 円
			20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円
			101,000 円 ×	10	×	1.00	=	1,010,000 円
						(小計)		3,232,000 円
						新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		0 円
						計		3,232,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠							
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
○		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,232,000 円 ×		0.75 =		2,424,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	2,030,100 円		中核団体である大阪府商工会連合会は、本事業計画を企画・立案し、人材育成型の事業を実施する。			
		河内長野市商工会	37,875 円					
		藤井寺市商工会	37,875 円					
		摂津市商工会	303,000 円					
		大阪狭山市商工会	15,150 円					
			円					
		円						

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業継続計画(BCP)とは、事業に悪影響を及ぼす、“脅威”が実際に発生した際に、事業に与える影響を最小化し、事業の中断を未然に防ぐことを目的に、「平常時の取り組み」として事前に調査や分析を実施し、対策を導入するとともに、「脅威が発生した緊急時の取り組み」も、事前に策定し、文書化しておくことが事業継続計画(BCP)で、この事業を継続する経営手法の知識(BCM)と併せて、広く府内企業への浸透を図ることが、急務であると考えます。</p> <p>今後、大阪で発生懸念されている「南海トラフ巨大地震」における想定被害は、対策を誤ると大阪だけでなく、日本の没落が始まるとまでいわれています。</p> <p>私たちは、商工会、商工会議所と連携し、府内隅々の経営者に、BCP取り組みの必要性を説いていき、“脅威に負けない大阪の中小企業作り”を進め、結果、大阪府民の安全と繁栄を追求します。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)のうち、BCPを策定している企業は大企業に比べ少なく、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行います。</p> <p>また既に策定済みの企業にはBCP発動演習やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行います。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、南海トラフ巨大地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。</p> <p>震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟 人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人 早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>これらの脅威が発生した場合の対応策が、緊急で重要な課題と捉えており、BCP作成の要望は高まっています。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.事業者への事業継続計画(BCP)策定啓発</p> <p>(1)事業者啓発セミナー 130社</p> <p>(2)指導員による事業者への啓発 535社</p> <p>2.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。</p> <p>(1)Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象) 2日訪問 支援 30社</p> <p>(2)Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象) 4日訪問 支援 30社</p> <p>(3)Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援) 2日訪問 支援 20社</p> <p>(4)Dコース(レジリエンス認証取得準備支援) 3日訪問 10社</p> <p>(5)簡易版作成のワークショップの開催 20社</p>		
	反省点	<p>より多くのBCP策定啓発推進の必要性があります。</p> <p>今後は、金融機関や協同組合関係等にも協力を依頼する必要があると考えます。</p>		

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施します。 ①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 30社 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))を解説し、運用支援します。		
	人材交流型	②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 20社 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドラインを使い、企業に4回赴き、事業継続計画書(BCP)を支援します。また、企業が、より精度の高いBCPに向け、検証、改善を継続的に維持続けるプロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))の重要性を説明し、運用支援します。		
	販路開拓型	③事業継続計画(BCP)ブラッシュアップ支援(Cコース) 30社 既に当会の支援などでBCP策定された企業様に、「BCP内容の見直し」「BCP発動演習」「BCP社員研修」等を現地に赴き直接支援します。より精度の高いBCPを得るために、PDCA化、見直しする作業が最も必要です。また、年々危険性が増大する、南海トラフ巨大地震やその津波対応等について、BCP発動演習などを実施支援し、企業の問題点を洗い出し、確認することを繰り返してできる企業を育てます。また、併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案しています。		
	ハンズオン型	④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース) 10社 既に当会の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、内閣官房国土強靱化推進室が定めたガイドラインにもとづいて、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の習得に向けた支援を3回企業に赴き実施します。		
	独自提案型	⑤簡易版BCP策定ワークショップ 24社 地域などの特性により、事業を中断させる“脅威”は様々です。本事業は地域等を限定し、同じ課題等を持つ企業を集め、当会の中小零細事業者用事業継続ガイドライン(簡易版)を使い、継続的な分析や検証を取り入れた事業継続マネジメント(BCM)を解説し、1日でBCPを作成します。実施については、地域共通の潜在化している“脅威”を参加者共通認識としてとらえ、話し、事業継続の対応を考えて、地域にも、企業にもより良いBCPを作成します。また、その後の対応策として、計画書見直し、BCP発動訓練など作成後のフォローアップを提案する。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 商 9 番 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して行う。 (b)大阪府内4ヶ所の商工会と連携するが、その他連携していない各商工会・商工会議所にも支援を行う。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 114	簡易版事業継続計画策定支援、事業継続計画策定支援、ブラッシュアップ支援、レジリエンス認証取得準備支援、簡易版BCP策定ワークショップ申込みされた企業	
	支援対象企業の変化	府内の中小事業者が、BCPの重要性を理解し、BCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることににより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。		
	その他目標値	指標 事業計画書等(BCP)作成数 数値目標 114		
目標値の内容⇒				

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	141,400 円 ×		30 ×		1.00 =		4,242,000 円		
	②	282,800 円 ×		20 ×		1.00 =		5,656,000 円		
	③	141,400 円 ×		30 ×		1.00 =		4,242,000 円		
	④	212,100 円 ×		10 ×		1.00 =		2,121,000 円		
	⑤	40,400 円 ×		24 ×		1.00 =		969,600 円		
	(小計)								17,230,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								17,230,600 円	
	算定基準により算出される額	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間) ③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400 ②BCP策定支援(Bコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800 ④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100								
①市町村等補助		円	交付市町村等							
②受益者負担		円	負担金の積算							
○		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
17,230,600 円 ×		1.00 =		17,230,600 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
		商工会連合会	16,988,200 円		簡易版BCP策定ワークショップ 連合会は、商工会が指定した会場で講師等を 準備し、資料作成し、開催する。					
		能勢町商工会	60,600 円							
		豊能町商工会	60,600 円							
		島本町商工会	60,600 円							
		岬町商工会	60,600 円							
		242,400 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>コストの削減は直に企業利益の増加につながり、価格競争力も強くなり、より強い企業収益経営に寄与します。</p> <p>また、大阪の電力は電力の自由化に伴い料金の引き下げが展開され、需給状況も安定しているが、エネルギー使用削減等は急務であると考えます。</p> <p>本事業は設備投資が難しい府内中小零細業者に今ある設備で、エネルギー使用量を削減させる支援を行うことでCO2削減により地球温暖化ストップの為に協力し、この厳しい状況下、経営コスト削減を進め、企業利益の増加に努め、結果大阪の中小企業の経営体質の強化に大きく寄与します。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>新電力参入等により自社において若干のコストの引き下げが出来ている事業所はあるが、未だ事業所のエネルギーコストの占める割合はそれほど変化はなく収益の悪化が予想される。</p> <p>また、売上におけるエネルギー使用に係る経費の占める割合は高いため、設備改善及び投資がなかなか出来ない事業者のコスト削減への要望は高い。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>府内15商工会、4商工会議所と連携し、下記の事業を実施した。</p> <p>1.商工会等での事業支援体制の推進 (1)本事業推進職員の研修 令和元年6月19日(水) 18名</p> <p>2.事業者への啓発事業 (2)啓発チラシ、冊子を作成し、事業者へのコスト削減啓発 チラシ23,480部、冊子200部 (3)コスト削減セミナー開催による啓発 29企業(1月実施予定20社)</p> <p>3.事業者への直接診断提案事業 (4)経営指導員によるテキストでの事業者との面談型コスト削減簡易診断 145企業 (5)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(半日コース) 1企業 (6)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断後フォローアップ相談 5企業</p>		
	反省点	<p>事業者にはコスト削減意識とともに環境問題(環境負荷・地球温暖化)への意識が高いがこの部分が削減できるかが理解出来ていないので、テキストや報告書に記載し、説明を行うことで、理解をされてはいるが、コスト削減対策に係る設備投資等の資金面の調達方法(補助金の案内)の記載並びに診断後の事業者へのフォローアップも重要である。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>1.商工会等での事業支援体制の推進 (1)本事業推進職員の研修【自主研修】(6月予定)</p> <p>2.事業者へのコスト削減等啓発事業 (a)連合会作成の「コスト削減啓発チラシ、冊子」配布による事業者への啓発(事例紹介等) 23,000企業 (b)セミナー開催によるコスト削減啓発(おおさかスマートエネルギーセンター連携協力) 50企業 (2会場による開催、講師として、おおさかスマートエネルギーセンター職員予定)</p> <p>3.事業者への直接省エネ診断(提案)事業 (c)経営指導員によるチェックリストでの面談型のコスト削減簡易診断として、チェック項目のアドバイスシートを事業者へ説明し手渡しする。 120企業 (d)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(半日コース)もしくは診断後フォローアップ相談 7企業</p>		
	人材交流型	<p>(環境農林水産総合研究所、省エネルギーセンター、省エネプラットホーム協会連携協力)</p> <p>【現地診断】 診断方法として、2時間半を予定し、約40分間で事業者へのヒアリング(事業所概要や設備、稼働時間等)の後、現場での診断(照明、空調、コンプレッサー等)診断後、診断に基づき、報告書を作成し、後日現地での説明</p>		
	販路開拓型	<p>【フォローアップ相談】 報告書に基づき、コスト削減が着手できていない事業者へ専門家と訪問し、聞き取りし、課題解決に向けたフォローアップを行う。</p>		
	ノウハウ型	<p>【現地診断】 診断方法として、2時間半を予定し、約40分間で事業者へのヒアリング(事業所概要や設備、稼働時間等)の後、現場での診断(照明、空調、コンプレッサー等)診断後、診断に基づき、報告書を作成し、後日現地での説明</p>		
	○ 独自提案型	<p>【フォローアップ相談】 報告書に基づき、コスト削減が着手できていない事業者へ専門家と訪問し、聞き取りし、課題解決に向けたフォローアップを行う。</p>		

事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業				新規/継続	継続
明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
(b)各事業においては、以下の機関と連携して実施する。 大阪府内14商工会、3商工会議所 大阪府立環境農林水産総合研究所 大阪府環境農林水産部エネルギー政策課（おおさかスマートエネルギーセンター） 一般財団法人省エネルギーセンター 省エネプラットフォーム協会 (d)事業所の現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を実施する。							
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠・・・コスト削減診断の実施企業数 (セミナー啓発50社、簡易診断120社、 訪問型診断もしくはフォローアップ訪問7社)				
		177					
	支援対象企業 の変化	この事業により府内の多くの中小企業・小規模事業所がコスト削減することによって利益確保につながることの重要性を十分に理解してもらい、セミナー・チェックシート・診断等で浮かんでくる「身近で大きなムダ」に着目してもらい、自社で取り組むコスト削減並びに補助金を利用した設備投資など積極的に取り組んでもらうように意識の変化を起こせるように取り組みを行います。					
		指標	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒	コスト削減のための事例などを掲載したチラシを作成し、府内23,000事業所へ配布し、啓発を行う。					
	23,000						

事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		a	20,200 円 ×	23,000 ×	0.01 =	4,646,000 円		
		b	20,200 円 ×	50 ×	1.00 =	1,010,000 円		
		c	20,200 円 ×	120 ×	1.00 =	2,424,000 円		
		d	40,400 円 ×	7 ×	1.00 =	282,800 円		
	(小計)						8,362,800 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計						8,362,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
8,362,800 円 ×		0.75 =		6,272,100 円 (0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	2,984,305 円		商工会連合会は本事業の企画立案を行う。 商工会等は以下の事業を行う。 ○啓発チラシ、冊子による啓発 ○セミナー開催による啓発 ○面談型コスト削減簡易診断 ○訪問型企業コスト削減診断 (半日コース) もしくは診断後フォローアップ相談 (半日コース)			
		忠岡町商工会	94,700 円					
		柏原市商工会	123,925 円					
		河内長野市商工会	598,450 円					
		藤井寺市商工会	222,400 円					
		摂津市商工会	223,280 円					
		富田林商工会	206,725 円					
		島本町商工会	119,420 円					
		羽曳野市商工会	119,600 円					
		阪南市商工会	137,450 円					
		能勢町商工会	209,400 円					
		大阪狭山市商工会	101,200 円					
		四條畷市商工会	82,525 円					
		豊能町商工会	13,800 円					
		熊取町商工会	125,000 円					
		堺商工会議所	520,600 円					
		松原商工会議所	184,000 円					
	和泉商工会議所	205,320 円						
6,272,100								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-2. 商工会等支援事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		経営指導員研修会	新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。		
	支援する対象	大阪府内全ての商工会議所・商工会、商工会連合会の経営指導員に研修を行い、結果、全ての府内中小・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所・商工会単独で経営指導員の経営スキル向上を図る研修は困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートを実施、分析し、次年度の計画を立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成26年法律第95号)に伴い、経営指導員としての支援手法やスキルアップを目的とした、より専門性の高い研修を実施する必要がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度は現行実施中であるが、経営情報トピックスコース(人権問題、税務・融資・労務トピックス、フィールドワーク、事業承継支援、府・国の商工労働施策等)、経営相談実務支援(創業、プレスリリース、販路開拓等)、また、スキル別研修(中堅管理職コースと新任若手研修)に消費税軽減税率・事業承継支援等を加え、より一層の支援力強化を図っており、団体別オーダーメイド研修を実施した。 平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、平成31年度より専門コース研修への参加も追加した。 以降毎年参加の希望者を調査、参加している。		
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、又、経営状況でタイムリーに実施する必要がある。研修開催日程等の重要性を感じている。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府経営支援課と共同で作成した「経営指導員研修基本指針」に沿った計画を実施。具体的な実施内容は、研修毎のアンケートを実施し企画する。 CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議し実施する。 平成26年度より企画の新任経営指導員を対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」への参加を継続する。加えて平成31年度から実施している専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」への参加も継続する。		
	人材交流型	平成30年度からは、事業承継支援体制の強化を図る目的で、基礎知識、税務知識、円滑化法を含む法律等を重点項目とし、基礎知識並びに応用知識等についての研修と活用できる支援策等についての研修を行った。今年度も引き続き実施予定である。 平成31年度は、法改正に伴う「HACCP導入」並びに「大阪府の食の安全認証制度」「働き方改革」等を実施。今年度も引き続き実施予定である。		
	販路開拓型	(a) 新任経営指導員等を対象に地域における商工会、商工会議所の役割と経営指導員の実施する経営指導の在り方についての研修を実施である。 (b) 大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修を実施。 (c) 中堅～管理職等の経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修会を実施。		
	ハズオ型	(c) 事業承継支援、トピックス、分野別専門研修等の研修を実施。 更に、資質向上に資する研修会の連携等。 (c) 府内全経営指導員を対象に法令順守・人権尊重活動に必要な知識の為にコンプライアンス・人権研修等を実施する。 (d) 各商工会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等を実施。加えて共通の課題を持つ地域間等での課題解決オーダーメイド研修の広域実施も可能とする。		
	○ 独自提案型	(e) 新任経営指導員等を対象の中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。 (e) 中堅等経営指導員等を対象の中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」)参加型を実施。		

5-2. 商工会等支援事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		経営指導員研修会				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 756	420人(府内経営指導員総数)×1.8回 (経営指導員が年間に1.8回受講と想定)						
	支援対象の変化	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善され、中小企業の皆様から喜ばれる事。							
	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度	数値目標	75%					
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
		a	10,050 円 ×	50	×	1.00	=	502,500 円	
		b	10,050 円 ×	165	×	1.00	=	1,658,250 円	
		c	20,100 円 ×	15	×	1.00	=	301,500 円	
		c	20,100 円 ×	200	×	1.00	=	4,020,000 円	
		c	20,100 円 ×	30	×	1.00	=	603,000 円	
		d	30,150 円 ×	200	×	1.00	=	6,030,000 円	
		e	10,000 円 ×	100	×	1.00	=	1,000,000 円	
		e	35,000 円 ×	3	×	1.00	=	105,000 円	
		(小計) 14,220,250 円							
計 14,220,250 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		(a)座学を中心とした講義型研修@10,050円 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修会を実施@10,050円 (c)中堅～管理職支援の研修会を実施@20,100円、 事業承継支援、分野別専門研修等を実施@20,100円、 法令順守、人権尊重活動、コンプライアンス等の研修を実施@20,100円 (d)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するために オーダーメイド研修@30,150円 (e)中小企業大学校主催の新任研修会への参加@10,000円 専門コースへの参加@35,000円(参加希望は事前調査で実施)。							
算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
		14,220,250 円 × 1.00 =	14,220,250 円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリテックで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			大阪府商工会連合会	14,220,250 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		CSR普及啓発事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～ 2022 年度まで	<input checked="" type="radio"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>国際化・情報化・少子高齢化の進展や社会格差の拡大・地球環境問題の深刻化にともない、企業が関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営（CSRを根幹に据えた経営）の確立が社会的な要請となっている。</p> <p>CSR（企業の社会的責任）はあらゆる組織の社会的責任（SR）に拡張され、2010年11月にISO26000（ガイダンス規格）として国際標準化された。</p> <p>また、国連では2015年にSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、具体的な達成目標をもってCSRに取り組むことが求められるようになってきている。</p> <p>2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査及び2017年度より実施しているCSR経営モデル支援事業をふまえ、CSRの普及啓発の強化とCSR経営の推進と組織体制の整備に取組み、社会の持続可能な発展に貢献していく。</p>		
	支援する対象	府内16商工会・20会議所及び府内事業所393,000社 (平成28年経済センサス活動調査)		
	事業に対する ニーズ (内容・把握方法等)	<p>差別身元調査事件、土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用問題、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、多様な人権課題に対する企業の取り組みに、CSRという観点からも社会的な関心が高まっている。</p> <p>また、CSR経営実態調査でも明らかになったように、府内中小企業のCSRの認知度や地域社会との共生・地域課題の解決に貢献する取組みは着実に増加しているが、CSRを意識して取り組んでいる中小企業はまだまだ少ない状況である。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>CSR経営推進委員会を設置し、近畿大学元教授の足立辰雄氏のご協力もえて、2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査の結果をもふまえ、CSR経営支援マニュアルと支援方法の改善を図った。</p> <p>CSR経営モデル支援事業（マニュアルの検証）では、新たに会議所・商工会と連携し5社の基本計画作成まで行った。</p> <p>昨年度の支援先4社の課題・問題の洗い出しと実施計画作成をし、4社は計画の実施と成果の確認、CSRレポートの作成まで行った。</p> <p>さらに一昨年度実施計画作成と成果確認を行った7社にはCSRマネジメントシステムの構築支援を行った。</p> <p>CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で「インターネットと人権」「CSRとSDGs」「働き（かせ）方改革」「企業のリスクマネジメント」「ダイバーシティ時代に求められる人権知性・感性」「外国人雇用と企業の人権」「職場のハラスメントの理解と防止に向けて」「最近の出来事から企業と人権を考える」などを研修として取組み、地域リーダーとして複雑多様化している人権課題を経営の課題としてとらえ、地域において人権課題に積極的に取り組む意識が高まった。</p> <p>CSR経営セミナーは12商工会・1会議所で取り組んだ。</p> <p>メンタルヘルスセミナーは8商工会で取り組んだ。</p> <p>CSR普及啓発事業は、商工会・商工会議所と連携し、CSRとSDGsを理解し取組みを考えることができるパンフレットを作成し府下全域に2,000部配布し啓発を行った。商工会等においても普及啓発に活かすことができた。</p> <p>3月には、年間計画を検証するために人権研修推進委員会を開催する予定。</p>		
	反省点	<p>中小企業のCSR経営についての認知度やCSR活動は全体として高まってきているが、CSRの基本的な考え方や取り組み方をISO26000を手引きとして統一していくことで企業の取組みの信頼性向上を図っていく必要がある。</p> <p>また、CSRとSDGsとの関係の整理も課題となっている。今年度実施したCSR経営モデル支援事業の取組みを踏まえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図っていく。</p>		

事業名		CSR普及啓発事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組む。 昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援に取り組む。		
	○ 人材交流型	また、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援(実施計画とCSRレポートの作成)も行う。 次にはPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるようにマネジメントシステムの構築支援に取り組む。 さらにスタートアップ登録をした企業のフォローアップに取り組む。		
	販路開拓型	CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。 また普及啓発用パンフレット(改訂版)を作成配布し、更なる普及啓発と浸透をはかる。		
	○ ハズカ型	メンタルヘルスセミナーは「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに職場環境の改善と離職防止に実効性のある「企業のためのコミュニケーショントレーニング」「セルフケア研修」「アンガーマネジメント」に力をいれた講座を提供する。 また、商工会等のCSR経営推進職員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化を図る。		
	○ 独自提案型	また、年2回人権研修推進委員会を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。 また、当連合会においてCSR経営支援マニュアルの改善とCSRスタートアップ登録の認定等の取り組みに向けてCSR経営推進委員会を引き続き設置する。		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	①CSR経営モデル支援事業(基本計画作成支援) 本会より各会議所等に案内 5社 (事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成) ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 5社】 【2018年度 5社】		
	5 社			
支援対象企業の変化	CSR経営について事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成という手順を経て、CSR基本計画の作成を行うことで、当該支援企業は自社の理念とCSR経営における課題および優先順位を明確にできる。			
	指標	CSR実施計画作成企業数	数値目標	5
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	②CSR経営モデル支援事業(実施計画作成支援) 5社(課題・問題の洗い出し→実施計画の作成) ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 4社】 【2018年度 10社】		
	5 社			
支援対象企業の変化	CSR基本計画をふまえ、基本計画を具体化するための課題・問題の洗い出し→ステークホルダー(利害関係者)との意見交換→必要に応じて専門家・専門支援機関との調整という手順を経て、CSR実施計画を作成することで、当該支援企業は自社の年間計画にCSR活動を組み込むことができる。			
	指標	CSR実施計画作成企業数	数値目標	5

事業名		CSR普及啓発事業	新規/継続	継続
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒ 5 社	③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成支援） 5社（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 4社】 【2018年度 7社】		
支援対象企業の変化	CSR実施計画をふまえ、実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認という手続きを経て、CSRレポートを作成することで、当該支援企業はHP等で自社のCSR活動を公開することができる。			
	指標	CSRレポート作成企業数	数値目標	5
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒ 4 社	④CSR経営モデル支援事業 （CSRマネジメントシステムの構築支援） （CSRスタートアップ登録支援） 4社（改善計画→実施→検討→経営統合） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 7社（見込み）】		
支援対象企業の変化	CSRレポートをふまえ、改善計画の作成支援→実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認→CSRレポートの作成というPDCAを回すことで、当該支援企業はCSR担当者または担当組織の役割を明確にし、経営計画とCSR活動とを統合することができる。 なお、CSRスタートアップ登録については検討中である。			
	指標	経営統合支援企業数	数値目標	4
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒ 5 社	⑤CSR経営フォローアップ支援事業 5社（スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定 →実施→検討→CSRレポート作成） ※CSR経営支援マニュアルにもとづき、 スタートアップ登録をした事業所のフォローアップを行う。		
支援対象企業の変化	スタートアップ登録をした事業所がアウトサイドインで目標を見直し、バックキャストिंगで計画を作成できるようになる。			
	指標	CSR経営フォローアップ支援企業数	数値目標	5
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒ 295 社	⑥CSR経営者リーダー育成 各商工会等より案内 【2019年度】295社見込み 【2018年度】278社		
支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を経営の課題として捉え、地域リーダーとしてCSR・人権課題に積極的に取り組む意欲が向上する。			
	指標	研修の内容を理解し地域リーダーとして 役立てたいと回答	数値目標	70%
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒ 300 社	⑦CSR経営セミナー 各商工会等より案内 【2019年度】300社（見込み） 【2018年度】241.5社		
支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を理解することにより、企業としてCSR・人権課題に取り組む意欲が向上する。			
	指標	CSR経営に対する 意識が高まったと回答	数値目標	70%

事業名		CSR普及啓発事業		新規/継続	継続
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑧メンタルヘルスセミナー 各商工会等より案内 【2019年度】150社（見込み） 【2018年度】140社			
	140 社				
支援対象企業の変 化	企業にとってメンタルヘルスの重要性を理解し、具体的な取り組みを知ることによ り、メンタルヘルスへの取組み意欲が向上する。				
	指標	メンタルヘルスの取組みへの 意欲が高まったと回答		数値目標	70%
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑨CSR経営推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2019年度】46人 【2018年度】46人			
	55 人				
支援対象企業の変 化	CSRについての最新の知識を習得し、企業にとってCSRに取り組むことの重要性 を理解することで企業への啓発意欲が向上する。				
	指標	CSRへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じて CSR経営の取組みを啓発する意欲が高まったと回答		数値目標	70%
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩メンタルヘルス推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2019年度】32人 【2018年度】31人			
	40 人				
支援対象企業の変 化	メンタルヘルスについての知識を習得し、企業にとってメンタルヘルスに取り組むこ との重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。				
	指標	メンタルヘルスへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じて メンタルヘルスの取組みを啓発する意欲が高まったと回答		数値目標	70%
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪CSR経営啓発パンフ・HP作成 当会で大阪府内の事業者に対し、CSRの意義、CSR経営の普 及啓発へ導くため、パンフレットを作成し、また連合会等のHPに 掲載することで、CSR経営へ取り組む事業者の掘り起こしにつな げる。 府内事業所393,000社			
	393,000 社				
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑫CSR経営普及啓発推進事業 「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、 「啓発冊子」等を使い、経営指導員による地域中小企業等への CSR経営の普及啓発を行う。 【2019年度】400社（見込み） 【2018年度】386社			
	400 社				
支援対象企業の変 化	「CSR経営啓発パンフレット」「CSR経営事例集」「啓発冊子」等を作成・配布 し、経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行うことで、CSR 経営に取り組む事業者の掘り起こしに繋がる。				
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答		数値目標	70%
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑬CSR交流会 本会より各商工会等に案内 【2019年度】18社（見込み） 【2018年度】15.5社			
	20 社				
支援対象企業の変 化	CSR先進企業との交流を通じて地域中小企業のCSR・人権意識の向上が図られ、 企業経営の健全化につながる。				
	指標	CSR先進企業との交流で CSR・人権意識が高まったと回答		数値目標	70%
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答		数値目標	70%

事業名		CSR普及啓発事業						新規/継続	継続
その他目標値	目標値の内容⇒	商工会等の経営指導員の理解度							
	70 %								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費		
	広	400,000 円 ×	5 ×	1.00 =	2,000,000 円				
	広	200,000 円 ×	5 ×	1.00 =	1,000,000 円				
	広	200,000 円 ×	5 ×	1.00 =	1,000,000 円				
	広	200,000 円 ×	4 ×	1.00 =	800,000 円				
	広	200,000 円 ×	5 ×	1.00 =	1,000,000 円				
	広	40,400 円 ×	295 ×	1.00 =	11,918,000 円				
	広	20,200 円 ×	300 ×	1.00 =	6,060,000 円				
	広	20,200 円 ×	140 ×	1.00 =	2,828,000 円				
	広	40,400 円 ×	55 ×	1.00 =	2,222,000 円				
	広	40,400 円 ×	40 ×	1.00 =	1,616,000 円				
	広	20,200 円 ×	393,000 ×	0.001 =	7,938,600 円				
	広	20,200 円 ×	400 ×	1.00 =	8,080,000 円				
	広	40,400 円 ×	20 ×	1.00 =	808,000 円				
	(小計)							47,270,600 円	
計							47,270,600 円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①CSR経営モデル支援事業(基本計画作成支援)5社 (事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成)@400,000 ②CSR経営モデル支援事業(実施計画作成支援)5社 (課題・問題の洗い出し→実施計画の作成)@200,000 ③CSR経営モデル支援事業(CSRレポート作成)5社 (計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成)@200,000 ④CSR経営モデル支援事業 (CSRマネジメントシステムの構築、CSRスタートアップ支援)4社 (改善計画→実施→検討→経営統合)@200,000 ⑤CSRフォローアップ支援事業5社 (スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポートの作成)@200,000 ⑥CSR経営者リーダー育成 団体役員等を対象 勉強会・研究会・事業企画等参加型研修 @40,400 ⑨⑩CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,400								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	47,270,600 円 ×	1.00 =	47,270,600 円	(0 円)				

算定基準により算出される

事業名	CSR普及啓発事業			新規/継続	継続
	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）	
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体またはリテックで説 明する代表団体に○）	○	大阪府商工会連合会	37,466,800 円		
		忠岡町商工会	211,800		
		柏原市商工会	331,800		
		河内長野市商工会	1,130,550		
		藤井寺市商工会	593,800		
		摂津市商工会	849,550		
		富田林商工会	527,550	CSR経営モデル支援事業 @75,750	
		島本町商工会	451,800		
		羽曳野市商工会	372,800	経営者リーダー育成 一律60,300	
		阪南市商工会	619,050		
		岬町商工会	780,050	CSR経営セミナー チラシ作成・募集・ 参加事業所のフォロー @10,100（単独） @12,000 （リーダー研修の実施が前提）	
		能勢町商工会	451,800		
		大阪狭山市商工会	451,800		
		四條畷市商工会	653,800		
		泉南市商工会	287,550		
		豊能町商工会	211,800	メンタルヘルスセミナー チラシ作成・募集・ 参加事業所のフォロー @10,100	
		熊取町商工会	211,800		
		守口門真商工会議所	303,000		
		北大阪商工会議所	530,250	CSR経営普及啓発推進事業 普及啓発とフォロー @10,100	
		池田商工会議所	151,500		
		箕面商工会議所	227,250		
	豊中商工会議所	151,500			
	松原商工会議所	151,500			
	大東商工会議所	151,500			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SB/CB創出支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～ 2022 年度まで	<input checked="" type="radio"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>阪神大震災及び東日本大震災でのボランティア活動やその後の継続的な支援の経験が契機となって、地域や社会の課題解決に取り組む市民・NPO・企業が増え、SB（ソーシャルビジネス）・CB（コミュニティビジネス）への社会の関心も高まってきた。</p> <p>しかし、SB/CBもビジネスである限りは課題解決の成果と適正な利益、組織としての社会的責任を果たしていく必要があるが、「非営利」（課題解決が使命）に関する誤解がその健全な発展を妨げるという課題もある。</p> <p>SB/CBの普及に伴い、企業が地域や社会の課題解決にビジネスとして取り組む事例も増え、結果として収益の改善や企業の再生にもつながる等注目されるようになったが、自社の新たなビジネスの展開としてではなく、本業外の社会貢献活動とだけとらえる傾向が強く、SB/CB事業者と連携したり、自社の事業に地域や社会の課題解決を組み込む中小企業を増やしていくことも課題となっている。</p> <p>しかし他方では、本連合会が作成したSB/CB事例集でも紹介したように、商工会等においても支援実績が着実に増加している。</p> <p>また、企業とNPOと大学などのコラボレーションなど社会課題の解決に向けた取り組みも推進されている。そのような時代の変化の中、商工会等の支援能力のさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB担当者の育成を図る。</p> <p>また、地域や社会の課題解決を自社のビジネスに組み込む中小企業を増やしていくため、商工会等と連携して普及啓発・地域交流・地域連携の推進を図り、地域共生のまちづくりへとつなげていく。</p>		
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	時代の変化に伴い社会的課題は多様化・複雑化しており、社会課題の早急な解決が求められている。商工会等に対するSB/CB支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも増えている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【2019年度】</p> <p>SB/CB支援セミナーは4商工会で実施。 SB/CB推進職員育成研修は43名の参加。 NPOセミナーは 団体。 創業塾（第一歩）は18名、 ステップアップ創業塾は16名の参加。 パソコン会計講座は 名の参加。 チャレンジショップは、7名の参加。 ハンドメイド創業塾は、18名の参加。 ブロックSB/CB交流会は3ブロック（11商工会）で開催。 SB/CB視察研修では、豊能ブロックが泉州ブロックに、北河内ブロックが岸和田市に、北摂ブロックが泉州ブロックに視察研修を行うなどブロック間での広域の交流も行った。</p>		
	反省点	<p>普及啓発・セミナー・交流会・視察研修等の取り組みを通じて地域中小企業等のSB/CBについての理解や認識を高めることができた。</p> <p>しかし、今後の普及啓発の課題も明らかになった。</p> <p>さらに地域課題や地域の活性化プランについて交流会で話し合ったり、グループワークで企業やNPOの課題を話し合ったりしたが、商工会等との結果の共有と日常の連携による具体的取り組みの推進も今後の課題となっている。</p> <p>これらの取り組みを事業創出・経営改善・事業連携・地域活性化・まちづくりへとつなげていくために、事前の準備と事後のフォローを充実させていく。</p>		

事業名		SB/CB創出支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施する。各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。 また、創業塾(創業塾・ハンドメイド創業塾)を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、IT活用講座によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。 さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のためにSB/CB視察研修も開催する。 また、SB/CB事業者の交流会等も開催する。		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	○ ハズカ型			
	○ 独自提案型			
支援対象数	設定根拠及び募集方法→	①SB/CB創出支援セミナー 本会または各商工会より案内 【2019年度】52社(見込み) 【2018年度】121社		
支援対象数	53 社			
支援対象の変化	①SB/CB創出支援セミナー アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につなげる。			
指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%	
支援対象数	設定根拠及び募集方法→	②SB/CB事業者交流会 本会または各商工会より案内 【2019年度】50社(見込み) 【2018年度】19社		
支援対象数	50 社			
支援対象の変化	②SB/CB事業者交流会 アンケートによる意識調査を実施。 経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。			
指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%	
支援対象数	設定根拠及び募集方法→	③SB/CB推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2019年度】43人 【2018年度】42人		
支援対象数	50 人			
支援対象の変化	③SB/CB推進職員育成研修 アンケートによる意識調査の実施。 経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上をはかる。			
指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%	
支援対象数	設定根拠及び募集方法→	④NPO育成セミナー 本会より各商工会等に案内 【2019年度】25団体(見込み) 【2018年度】16.5団体		
支援対象数	20 社			
支援対象の変化	④NPO育成セミナー 改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。			
指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%	
支援対象数	設定根拠及び募集方法→	⑤SB/CB視察研修(参加) 本会より各商工会等に案内 【2019年度】64社 【2018年度】65社		
支援対象数	48 社			
支援対象の変化	⑤SB/CB視察研修(参加) アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。			
指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%	

事業名		SB/CB創出支援事業		新規/継続	継続
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 8 社	⑥SB/CB視察研修（受入） 本会より各商工会等に案内 【2019年度】4社 【2018年度】8社		
	支援対象の変化	⑥SB/CB視察研修（受入） アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%
	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 20 人	⑦創業塾（6回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2019年度】16人 【2018年度】18人		
	支援対象の変化	⑦創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%
	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 10 人	⑧チャレンジショップ 本会より各商工会等に案内 【2019年度】7人 【2018年度】7人		
	支援対象の変化	⑧チャレンジショップ 創業塾（ステップアップ）・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%
	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 10 社	⑨IT活用講座 本会より各商工会等に案内 【2019年度】10社（見込み） 【2018年度】11社		
	支援対象の変化	⑨IT活用講座 SB/CB事業者等の事務実務能力・ビジネスでのIT活用力の向上、		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%
	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 425 社	⑩SB/CB事業連携促進事業 本会または各商工会より案内 【2019年度】410社（見込み） 【2018年度】363社		
	支援対象の変化	⑩SB/CB事業連携促進事業 企業等へのSB/CB普及啓発		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%
	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 122 社	⑪ブロックSB/CB交流会 本会または各商工会より案内 【2019年度】98社 【2018年度】96社		
	支援対象の変化	⑪ブロックSB/CB交流会 アンケートによる意識調査を実施。 SB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%

事業名		SB/CB創出支援事業				新規/継続	継続		
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑫ハンドメイド創業塾（4回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2019年度】18人 【2018年度】21人							
	15 社								
支援対象の 変化	⑫ハンドメイド創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 経営感覚の醸成に重点。								
	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答			数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒	連合会が実施するサポート内容についての満足度							
	70 %								
その他目標値	目標値の内容⇒	商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度							
	70 %								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
	広	20,200 円 ×		53	×	1.00	=	1,070,600	円
	広	40,400 円 ×		50	×	1.00	=	2,020,000	
	広	50,500 円 ×		50	×	1.00	=	2,525,000	
	広	20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000	
	広	40,400 円 ×		48	×	1.00	=	1,939,200	
	広	40,400 円 ×		8	×	1.00	=	323,200	
	広	40,400 円 ×		20	×	1.60	=	1,292,800	
	広	101,000 円 ×		10	×	1.00	=	1,010,000	
	広	101,000 円 ×		10	×	1.00	=	1,010,000	
	広	40,400 円 ×		425	×	1.00	=	17,170,000	
	広	40,400 円 ×		122	×	1.00	=	4,928,800	
	広	20,200 円 ×		15	×	1.40	=	424,200	円
	広						=		円
	(小計) 34,117,800 円								
計 34,117,800 円									
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	③推進職員育成 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @50,500 ⑤⑥視察研修(参加)(受入) ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @40,400 ⑪SB/CB事業連携促進事業 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,400								

事業名		SB/CB創出支援事業		新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等	
		②受益者負担	円	負担金の積算	
		標準事業費	補助率	((①市町村等+②受益者負担)	
		34,117,800 円	× 1.00 =	34,117,800 円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリソクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)	
	○	大阪府商工会連合会	25,997,400 円	SB/CB支援セミナー @10, 100	
		柏原市商工会	191,900 円		
		河内長野市商工会	252,500 円	ブロックSB/CB交流会 @20, 200	
		藤井寺市商工会	191,900 円		
		摂津市商工会	1,060,500 円	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体	
		富田林商工会	808,000 円	@20, 200	
		島本町商工会	454,500 円	協力団体 @10, 100	
		羽曳野市商工会	191,900 円		
		阪南市商工会	656,500 円	SB/CB視察研修 (交流参加企業、SB/CB事業所)	
		岬町商工会	252,500 円	@20, 200	
		能勢町商工会	414,100 円	(受入れSB/CB事業所) @40, 400	
		大阪狭山市商工会	191,900 円		
		四條畷市商工会	252,500 円		
		泉南市商工会	373,700 円		
		豊能町商工会	353,500 円		
		熊取町商工会	151,500 円		
		豊中商工会議所	707,000 円		
		池田商工会議所	252,500 円		
		北大阪商工会議所	252,500 円		
		松原商工会議所	151,500 円		
		箕面商工会議所	252,500 円		
	大東商工会議所	404,000 円			
	守口門真商工会議所	303,000 円			
			円		
			円		
			円		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業				
区 分	事業所数/回数	算定基準		補助金額
		単価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	468	25,000	11,700,000	
支援機関等へのつなぎ	11	10,000	110,000	
金融支援(紹介型)	5	30,000	150,000	
金融支援(経営指導型)	8	40,000	320,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000	
記帳支援	200	25,000	5,000,000	
労務支援	204	20,000	4,080,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	7	20,000	140,000	
事業計画作成支援	4	50,000	200,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	94	20,000	1,880,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	64	10,000	640,000	
5S支援	30	10,000	300,000	
IT化支援	140	20,000	2,800,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	120	5,000	600,000	
結果報告	468	10,000	4,680,000	
小 計	—		33,380,000	33,380,000
II 専門相談支援事業				
事業名	支援日数	算定基準		補助金額
			計	
経営安定特別相談事業	60		1,440,000	
法務支援	50		1,200,000	
税務支援	30		720,000	
労務支援	110		2,640,000	
経営支援	253		6,072,000	
小 計	503		12,072,000	12,072,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		49,708,775	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		77,684,450	
V 合計				
合 計			補助金額	
			172,845,225	